

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府
援助年度別援助(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43633

一九六八年度（連和予算）

大 政 事 外 閣
 務 務 房
 次 次 官 長
 官 官 長
 人 電 營 計
 係 文 会 厚
 国 参 資
 長 官 長
 北 参 旅
 長 官 長
 参 南 旅
 参 英
 西 東
 近
 参 經 賠 賠
 協 政 技 償 償
 長 国 経 経
 参 協
 条 規
 国 参 經 科 團
 長 政 社 専
 情 参 内
 長 道 外
 文 文
 文 文

注意
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に
 連絡ありたい。

電 信 写
 総 番 号 (A) 2292
 67年1月23日12時6分 ワレントン 発 聖米カ
 67年1月24日14時06分 本 省 着

外 務 大 臣 殿 林 大 使 総 領 事 臨 時 代 理

1968年度米連邦予算について

第203号 暗 秘 (略) 平 大 至 急 (至 急) 普 通 11F

往電第193号に關し。

1968年会計年度の米連邦予算に關する主要計数は冒頭往電にて報告のところ今次予算教書の概要をとりまとめれば次の通り。(なお、本件についても当地時間24日正午の公表予定時まで御取扱いに御留意願いたい。)

1. 予算の重点

- (1) ベトナムについてはあくまで平和を求めるが、侵略に対応するためあらゆる資源を利用する。
- (2) 国内の各プログラムについては計画の促進を計るがそのテンポは適正かつコントロールのとれたものにする。
- (3) 軍事費以外の歳出については極力節限を計り67年度中30億ドルの節限に努めたが、本年度もこの努力を続ける。
- (4) 増大する歳出需要に対処するため6%の付加税を提案する。

2. 予算の概要

(1) 68年度の連邦予算あか字は国民所得かん定で21

注意
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に
 連絡ありたい。

電 信 写
 総 番 号 (A) 2292
 67年1月23日12時6分 ワレントン 発 聖米カ
 67年1月24日14時06分 本 省 着

外 務 大 臣 殿 林 大 使 総 領 事 臨 時 代 理

1968年度米連邦予算について

第203号 暗 秘 (略) 平 大 至 急 (至 急) 普 通 11F

往電第193号に關し。

1968年会計年度の米連邦予算に關する主要計数は冒頭往電にて報告のところ今次予算教書の概要をとりまとめれば次の通り。(なお、本件についても当地時間24日正午の公表予定時まで御取扱いに御留意願いたい。)

1. 予算の重点

- (1) ベトナムについてはあくまで平和を求めるが、侵略に対応するためあらゆる資源を利用する。
- (2) 国内の各プログラムについては計画の促進を計るがそのテンポは適正かつコントロールのとれたものにする。
- (3) 軍事費以外の歳出については極力節限を計り67年度中30億ドルの節限に努めたが、本年度もこの努力を続ける。
- (4) 増大する歳出需要に対処するため6%の付加税を提案する。

2. 予算の概要

(1) 68年度の連邦予算あか字は国民所得かん定で21

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

3. 歳入

(1) 経済全体の推移として67年のGNPを7,870億ドル(対前年比6.5%増)と見こみ、その前提で68年度の歳入総額を1,269億ドルと見積る。

(2) 前記(1)の見積りには経済の拡大に伴う自然増収の他6%の付加税により68年度中個人所得税34億ドル、法人所得税13億ドルの増収を含み、また法人税のくり上徴収(当該年度内の支払税額の比率を70%から80%へ引上げ、また10万ドル以下の税額に対する特別の徴収ゆう予期間を撤廃)等により約10億ドルの歳入を含んでいる。

(3) 雇用税については給付対象適格者の所得上限を年間6,600ドルから7,800ドルへ拡大し、なお現行税率の現行法による引上げをはかる。

(4) その他航空貨物運賃に対する2%の手数料をそう設し、またゆう便料金の引上げを考慮する。

4. 歳出

(1) 国防費(別電の通り。)

(2) 対外援助

(イ) 後進国の農業、保けん、教いく等の部門を重視して援助を進める。

(ロ) 後進国側の自助努力の一層の改善を要望する。

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

(ハ) 民間の対外援助に対する一層の参加を計る。

(ニ) 進歩のための同盟については別途南米の各国首のうと会見し新たな協力のプログラムを協議する。

(ホ) 海洋しょくりよう資源の開発を各国と協調して推進する。

(ヘ) IDA増資については国際収支と両立する範囲で適正なシェアの増資をプレッジする用意がある。

(ト) IDBの特別活動資金の強化についても関係各国と協議の上参加する終て法案を提出する。

(チ) 輸出力強化を計るためEXIM増資を考慮する。

(3) 宇宙研究開発

(イ) アポロ計画の推進

(A) サターンVによる無人有人実験

(B) 地きゆうき道における有人長時間実験

(ロ) 宇宙科学技術の促進をはかる。

(A) サーベイヤー・オービターによる月の調査

(B) かせい、金せいの調査

(C) 地きゆうき道における無人衛せい調査

(D) AST、コンパスによる通信気しよう調査

(4) 農業及び農業資源

(イ) 余じよう農産物の在この縮少を反えいし農業所得安定対策費は前年比とほぼ同水準を保つた。

(ロ) 農村電化電話事業等及び農業生産施設及びじゆうた

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

く改善事業に対する政府融資について民間かた代りを行う。

- (ハ) 農業試験研究、農業改良及び事業の拡げようをはかる。
- (ニ) 農村地域生活かんきょうの改善をはかる。
- (五) てん然資源開発
 - (イ) 水質保存の強化をはかる。(連邦水質保存局に対する予算増加等により各州の水質基準を強化する)
 - (ロ) アパラチア地域の工業及び農業関連事業の強化をはかる。
- (ハ) えん水じょう化関係研究の促進をはかる。
- (六) 商業及び交通
 - (イ) 観光客ゆう致を推進する。
 - (ロ) 気象予報の改善をはかる
- (ハ) 自動車交通に関する危険防止施設の拡げようをはかる
- (ニ) ゆう便サービスの改良を計りこれがため料率改定により68年度7億ドルの増収を計る
- (七) じゆうたく及びコミュニティ開発
 - (イ) コミュニティ開発について補助金融資等総額13億ドルを計上しその拡げようを計る
 - (ロ) ひん困対策の一かんとしての低所得者に対する家賃補助の推進をはかる。

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

(ハ) モデル都市計画を作成する。また大都市圏開発計画の進展及び都市問題についてのばつ本的研究を計る。

- (ニ) 都市問題せん門家いく成のための研修強化をはかる
- (八) 保けん及び労働及びこう生
- (イ) 社会保障給付の平均20%増加を行なう(最低所得層では59%増)
- (ロ) 低所得者じどうに対する教いく補助を拡げようする(対象人員73万7千人)
- (九) 一般行政費
 - (イ) 犯罪防止のため地方に法律じゆん守のためのプログラムを作る
 - (ロ) D.C.にホームルームを作るよう努力する
- 5. 公債

公債残高は68年度末3354億ドルになるものと見こまれるので本年度遅くに現行の公債限度を改定する提案を行う
- 6. わが国との関係(オキナワ関係)

68年度見こみとしてじゆ権済の1200万ドルと現行法のわく一ぱいをまた、提案予定として750万ドルを計上している。(陸軍省担当官の説明によると750万ドルは今議会に提出予定のプライス法のわくを2500万ドルに拡大する改正法案が成立した場合の初年度支出分の由)

ニューヨーク = 転電した。 (3)

GRI GENERAL ACCOUNT BUDGET AND
RYUKYUAN NATIONAL INCOME

米
接
1968

	(1)	(2)	(3)
	NATIONAL INCOME	GRI GENERAL ACCOUNT BUDGET a/	RATIO OF (2) to (1)
	(In thousands of dollars)		%
FY 60	175,600	24,188	13.8
61	209,200	25,638	12.3
62	233,200	31,669	13.6
63	271,600	40,150	14.8
64	296,900	49,291	16.6
65	340,000	54,686	16.1
66 (Prelim)	400,500	65,936	16.5
67 (IRP)	431,200	88,277 b/	20.6
68 (From IRP)	475,700	97,800	20.6

a/ Excludes GRI business-type activities, USCAR Corporations and other business-type activities, U. S. and GOJ aid projects not administered by GRI, and roads and bridges maintained by U. S. Military Forces.

b/ Under consideration by Ryukyuan legislature.